

【書式14】 訂正等請求に対する本人への通知書
(新法第29条第2項・第3項、第31条関連)

平成 年 月 日

様

個人情報訂正等通知書

株式会社〇〇〇〇
 個人情報取扱担当係

貴殿から平成 年 月 日付けでご請求のありました、当社が保有する貴殿の個人情報の訂正等（訂正、追加又は削除をいいます。）について、下記のとおり通知いたします。

貴殿の個人情報について、
 下記のとおり訂正等を行いました。

対応区分	<input type="checkbox"/> 訂正 <input type="checkbox"/> 追加 <input type="checkbox"/> 削除
対応内容	貴殿からのご訂正請求を踏まえ、確認いたしました結果、貴殿が平成 年 月に〇〇サービスを退会し、以後は同サービス登録者に該当しないとの事実を確認できました。したがって、貴殿の保有個人データのうち、同サービスに登録している旨の事実を削除し、貴殿の保有個人データを訂正いたしました。（注1）

下記の理由で訂正等を行わないことといたします。

書類不備	<input type="checkbox"/> 請求書に記載された情報と、当社の登録情報が一致せず、ご本人を確認できないため <input type="checkbox"/> 代理人の代理権が確認できないため <input type="checkbox"/> その他、所定の請求書類に不備があったため
不存在	<input type="checkbox"/> 訂正等請求の対象となる保有個人データを有していないため

法定の訂正
等不実施事
由該当

- 訂正等に関するご請求内容に係る事実を、当社で確認できないため
- 訂正等に関して、他の法令により特別の手続きが定められているため
- 訂正等の内容が、当社の利用目的の達成に必要な範囲を超えるため

(注1) 個人情報取扱事業者においては、対応の在り方として、「訂正、追加又は削除」のいずれかを自由に選択できるものではなく、保有個人データの内容がどのように事実でないかによって、適切な対応の在り方が定まります。本書式では、「訂正」と「削除」を組み合わせた回答例を記載しました。